

#### 参考資料：

本資料は2004年4月22日(米国時間)にAT&Tコーポレーションが発表した2004年度第1四半期決算の抄訳です。この件に関するお問い合わせは、日本AT&T株式会社 広報部長 中田 和夫 Tel:03-5545-9857 Fax:03-3589-0610、までお願いいたします。原文は<http://www.att.com>に掲載されています。

2004年5月7日

## AT&T、2004年度第1四半期の決算を発表

- 当第1四半期の希薄化後1株当たり利益は0.38ドル
- 連結売上高は80億ドル
- 営業収益は2億8,100万ドル

米国ニュージャージー州ベッドミンスター発：AT&Tは本日(米国22日)、2004年度第1四半期の決算を発表しました。純利益が3億400万ドル、希薄化後1株当たり利益が0.38ドルでした。この当期純利益には、先行投資に関連する税法上の優遇措置、負債の早期返済による損失、事業再編費用およびその他の費用が影響しています。これに対して前年同期の業績は、純利益が5億7,100万ドル、希薄化後1株当たり利益が0.73ドルでした。2003年第1四半期の純利益には、新会計基準採用に伴う累積効果が影響しました。

AT&T 会長兼 CEO のデビッド・W・ドーマンは次のように語っています。「AT&Tは、供給過剰と厳しい価格圧力に象徴されるこの業界の困難な状況に耐えつつも、たゆむことなく業務遂行に邁進しています。今後も、電気通信業界における技術革新の先導、VoIPやワイヤレスといった新たなサービスも含めた商品の多様化、コスト構造の改善、および財務力の増強に注力していきます。」

AT&Tは、2004年第1四半期に80億ドルの連結売上高を計上しました。このうちAT&Tビジネスが59億ドル、AT&Tコンシューマーが21億ドルでした。この連結売上高は前年同期に比べ11.1%の減収でした。これは主として長距離(LD)通話サービスおよびデータサービスの不振が続いていることによるものですが、AT&Tコンシューマーの地域/長距離バンドルサービスが好調を維持していることと、AT&Tビジネスの主要セグメントでの成長により一部相殺されています。

AT&Tの2004年第1四半期の営業収益は2億8,100万ドルで、これにより連結営業利益率は3.5%となりました。営業収益には、当社が保有する不動産資産の合理化、および従業員退職に関連して当期に発生した2億1,300万ドルの事業再編費用およびその他の費用が含まれています。

## 事業部門別ハイライト

### AT&T ビジネス

- 売上高は、前年同期比 9.1%減の 59 億ドルでした。価格圧力、小売 LD 通話とデータにおける競争および需要低迷が、同部門の売上高にマイナスの影響を与えました。ただし、この減収は、地域通話、およびインターネット・プロトコル・アンド・エンハンスド (IP&E) サービスの増収により、一部相殺されています。
- 長距離通話の売上高は、引き続き価格圧力と小売から卸売への通話量の移行が響いて、前年同期に比べ 12.4%減少しました。卸売通話量は、小売通話量の減少を相殺して余りあるほど卸売が大幅に伸びたため、前年同期に比べ 2%増加しました。
- 地域通話の売上高は前年同期に比べ 16.0%の増収でした。当期末時点の総地域アクセス回線数は 450 万回線を超えており、2003 年末に比べ 8 万 4,000 回線近く増加しました。
- データ・サービスの売上高は前年同期に比べ 10.1%の減収でした。価格圧力、競争による損失、需要低迷、および技術の移行が、売上の成長率にマイナスの影響を与えました。
- IP&E サービスの売上高は前年同期に比べ 5.9%の増収でした。当期の売上増は、エンハンスド・バーチャル・プライベート・ネットワークおよび IP イネーブルド・フレームを含む高度なサービスの好調が主な原動力となりました。
- データ・サービスと IP&E サービスのマネージド部門の売上高は前年同期に比べほぼ 2%の増収で、当四半期における売上高の約 33%を占めています。
- アウトソーシング・サービス、プロフェッショナル・サービスおよびその他の売上高は、顧客の事業範囲の縮小と業務委託契約の終了が響いて、前年同期に比べ 13.4%の減収でした。この減収は、政府へのプロフェッショナル・サービスの成長によって一部相殺されています。
- 当期の営業収益は 8,300 万ドルで、営業利益率は 1.4%でした。これに対して、前年同期の営業収益は 5 億 9,900 万ドル、営業利益率は 9.3%でした。2004 年度第 1 四半期の営業収益には、従業員退職に関連する費用 5,100 万ドルと、施設関連費用 4,000 万ドルからなる、9,100 万ドルの事業再編費用およびその他の費用が含まれており、これが営業利益率に対する約 1.6%のマイナス要因となりました。営業利益率の減少には、比較的利益率の高い小売 LD 通話およびデータ・サービス関連商品のシェア縮小が、引き続き影響しています。このシェア縮小は、主に昨年、当社が価格戦略を変更する以前に発生したものです。また比較的利益率の低い高度なサービスと卸売サービスへの商品構成のシフトも、営業利益率の減少に影響しました。
- 設備投資は、引き続きネットワーク能力を従来の LD 通話およびデータ・サービスの枠を越えて拡大させ、顧客の利便性を向上させるという AT&T ビジネスの方針を反映して、4 億 7,000 万ドルでした。AT&T は、当四半期に業界で受けた数多くの榮譽に加え、テレマーク・コンサルティング社から「マネージド・データ・ネッ

トワーキング・サービスの包括的満足度においてクラス最高」の評価を受け、また、J.D. Power & Associates 社が実施した調査でも、企業向け地域電話サービス部門で賞を受けました。

#### AT&T コンスーマー

- 売上高は 21 億ドルで、前年同期に比べ 16.2%の減収でした。これは、引き続き他社との競争、ワイヤレスおよびインターネット通信への切り替え、低価格商品・通話プランへの顧客の移行が響いた結果、LD 通話の売上高が減少したためですが、対象を絞った値上げ戦略により一部相殺されました。また、売上高の減少は、前年同期比 52%増となったバンドル・サービスの躍進によっても一部相殺されました。バンドル・サービスの売上高は、AT&T コンスーマーの売上高全体の 30%以上を占めています。
- 営業収益は 3 億 7,100 万ドルで、営業利益率は 17.6%でした。これに対して、前年同期の営業収益は 6 億 3,300 万ドル、営業利益率は 25.2%でした。前年同期からの営業利益率の減少には、通信サービスの切り替え、他社との競争、商品構成のシフトが影響していますが、この減少は料金変更により一部相殺されました。
- 2004 年 3 月 31 日現在、地域 / 長距離バンドル・サービスは 46 州 7,300 万世帯で利用可能です。さらに AT&T は、バンドル・サービスの一環として、住宅向けデジタル加入者線 (DSL) 高速インターネット・サービスを 25 州で提供しています。
- AT&T は、ニュージャージー州、テキサス州、カリフォルニア州、およびニューヨーク州の特定の市場で、住宅向けボイス・オーバー・インターネット・プロトコル (VoIP) サービスを開始しました。当社は、2004 年末までに 100 の市場で同サービスの提供を計画しています。

#### その他の連結業績ハイライト

- 2004 年第 1 四半期の営業収益である 2 億 8,100 万ドルには、2 億 1,300 万ドルの事業再編費用およびその他の費用が含まれています。この費用のうち 1 億 6,100 万ドルは、売却予定の一定所有資産の評価減および利用予定のないリース施設のための準備金を含む施設関連費用です。さらに同費用のうち 5,200 万ドルは、従業員退職に関連する費用です。
- 第 1 四半期の営業外費用である 1 億 7,400 万ドルには、負債の早期返済による損失が含まれていますが、これは決済および投資関連の利益により一部相殺されています。
- 2004 年第 1 四半期に、AT&T は、いずれも 2006 年 11 月に満期を迎える、12 億ドルのドル建て 6.5%社債、および 9 億ドルのユーロ建て 6.0%社債の買い戻しを完了しました(9 億ドルのユーロ建て社債は、米ドルによる最初の発行額を示しており、外貨の値洗い調整分はヘッジされているため含まれません)。このように負債を早期返済した結果、2 億 7,400 万ドルの損失が発生しました。

- 2004年第1四半期に、AT&Tは、AT&T Latin Americaの清算計画が功を奏し、3億7,100万ドルの法人税の優遇措置を受けました。
- 当四半期のフリー・キャッシュフローは8億ドルでした。フリー・キャッシュフローは、事業活動で得たキャッシュフロー（当四半期は13億ドル）から設備投資とその他関連で使用された現金（当四半期は5億ドル）を差し引いたものとして定義されます。
- AT&Tの当期の純負債額は84億ドルで、2003年末から4億ドル減少しました。純負債は、119億ドルの総負債から、26億ドルの現金、5億ドルの使途制限付き預金、および4億ドルの外貨建負債にかかる為替変動分を差し引いたものとして定義されます。

## **用語の定義および注記**

### **AT&T ビジネス**

LD 通話 - LD（長距離）通話プランの一部として購入された際の Intralata 料金を含め、AT&Tのすべての国内および国際 LD 売上高が含まれています。

地域通話 - 地域通話プランの一部として購入された際の Intralata 料金や通信事業者間の地域通話の売上高など、地域通話および機能のすべての売上高が含まれています。

データ・サービス - LD（長距離）および地域における帯域幅サービス（大容量光通信を通じた専用線サービス）、フレーム・リレーおよび非同期転送モード（ATM）の売上高、並びにマネージド・データ・サービスの売上高が含まれています。

インターネット・プロトコルおよびエンハンスド・サービス（IP&E サービス） - マネージド IP サービスやアプリケーション・サービス（例えばホスティング、セキュリティ）を含め、IP 共通バックボーンを通じて提供される、または IP 技術を活用するすべてのサービスが含まれています。

アウトソーシング、プロフェッショナル・サービスその他 - 主として WAN/LAN 分野における高度なバンドル・ソリューションの売上高、連邦政府系機関を顧客とする AT&T プロフェッショナル・サービスの売上高、これまで定義されていないその他すべてのビジネス・サービスの売上高（および相殺分）が含まれています。

データおよび IP&E サービス（パーセント・マネージド） - マネージド・サービスは、顧客のネットワークや顧客の構内設備へと拡張したアプリケーションを含むネットワークおよびアプリケーションに関する AT&T の管理サービスを指します。

データおよび IP&E サービス（パーセント・インターナショナル） - 米国外を発信元もしくは受信先とするデータ・サービス、あるいは米国外で導入・設置もしくは完全提供された IP&E サービスです。

#### **AT&T コンシューマー**

バンドル・サービス - 契約当初に地域レベルの契約を交わした顧客、およびその顧客向けに提供されるその他すべての AT&T 契約ベースの通話サービスが含まれています。

スタンドアロン式 LD、トランザクションおよびその他のサービス - 長距離契約、非通話商品だけの、あるいは固定契約によらない利用顧客が含まれています。

地域顧客 - AT&T の地域通話サービスを契約している一般顧客。

バンドル世帯 - AT&T の地域通話サービスが一般に提供されている当該市場の世帯数。

#### **その他の用語の定義および注記**

使途制限付き預金 - 私的債務の一部の担保となる 5 億ドルの現金が含まれており、貸借対照表で「その他の流動資産」項目に記載されています。

外国為替変動 - 約 21 億ドルの非米ドル建債務に対して 2004 年 3 月 31 日現在で債務残高を約 4 億ドル増加させた時価会計調整（回収された正味現金担保）を表わします。AT&T は、負債バランスの為替変動を相殺する上で効果のある外国為替ヘッジを開始しています。このヘッジによる相殺のための時価会計調整は貸借対照表の「その他の流動資産」および「その他の資産」項目に記載されています。

以上には「将来予測に関する記載」が含まれており、経営陣の確信、将来に関する多くの仮定条件、および経営陣が現在入手できる情報に基づいています。読者は、こうした将来予測に関する記載に過度の信頼を寄せないよう注意すべきであり、その内容は業績を保証するものではなく、多くが AT&T の制御可能な範囲を超える数多くの不確定要素やその他の要因に左右され、その結果、実際の業績が当該記載から大幅に異なったものになる可能性があります。こうしたリスク要因には、とりわけ、競争の激化、設備能力の継続的な供給過剰、不確実な規制による影響、および技術的転換の結果などが挙げられます。実際の業績を予測と異なるものにする可能性のある要因についてのより詳しい説明は、証券取引委員会（Security Exchange Commission）への AT&T の提出書類（AT&T の 10-K、10-Q、8-K ほか）をご参照ください。AT&T は、将来予測に関する一切の記載について、いかなる新情報、将来の出来事、またはその他によるものであれ、それを更新し、または見直す意図または義務を明示的にも黙示的にも有しません。本情報は AT&T の業績をより深く理解していただくための情報を提供するという目的でのみ提示されます。

#### **AT&T について**

AT&T (NYSE “T”) は 125 年以上にわたり、その比類のない通信品質と信頼性により名声を馳せてきました。AT&T ラボの研究開発力に支えられている AT&T は、地域、長距離、インターネットおよびトランザクション・ベースの音声データ・サービスのグローバル・リーダーです。